

ワーケーションの企業導入と利活用を推進する、 「Dropin」のご紹介

HIRAKEワーケーション・セミナー

2021年1月15日

NTTコミュニケーションズ株式会社
イノベーションセンタープロデュース部門
主査 山本 清人

NTTコミュニケーションズ株式会社
イノベーションセンター プロデュース部門
山本 清人

 <https://twitter.com/ykiyohito>

新規事業開発

- ・Smart Work/働き方改革関連の事業開発
 - ・ワークスペース提供 PF「Dropin」
 - ・リモートオフィスビデオコミュニケーション「NoMado」
 - ・ワーケーションビジネス
 - ・実証施設「ハナレ軽井沢」企画運営

<セミナー講演、イベント出展等>



2019年7月「ワーケーション・スタートアップ！」
2020年9月,10月「2020ワーケーション・テイクオフ」



WorkStyleAcademy



2019ワーケーションサミット(日経 Smart Work)

新規事業創出支援プログラム「BI Challenge」

「すばやく動き、世に問うていく」NTTコミュニケーションズの 新規事業創造

2019年08月07日 06時00分更新

文 ● 松下典子 編集 ● 杉子鈴木 / ASCII STARTUP

外の声を聞き、社内のアイデアを事業化へつなぐ

ネットワークやクラウドサービスのほか、AI、IoTなどITの幅広い領域で事業を展開しているNTTコミュニケーションズは、2019年7月1日に設立20周年を迎えた。同社が特に力を入れている取り組みの一つが、昨今の通信サービス市場の急激な変化に対応するための新規事業の創出だ。そのひとつとして、2018年10月より「新規事業創出支援プログラム」（通称「BI Challenge」）を実施している。立ち上げから1年経っていないにもかかわらず、開発中のプロダクトのいくつかはSXSWなど国内外の展示会で出展され、着々と事業化へと進んでいる。

「大企業の社内イノベーションは難しい」と言われるなか、どのようにプログラムを構築していったのか。BI Challengeを運営する経営企画部 ビジネスイノベーション推進室の大貫 明人氏、山本 清人氏、湊 大空氏に、BI Challenge制度の特徴や現在進行中のプロジェクトについてお話を伺った。



（左から）経営企画部 ビジネスイノベーション推進室 主査 山本 清人氏、担当課長 大貫 明人氏、湊 大空氏

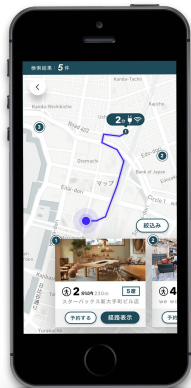
新規事業創出支援プログラム「BI Challenge」で社内のアイデアを事業化

BI Challengeは、NTTコミュニケーションズ全社の施策として、新規事業のアイデアを募集し、事業化へとつなげる取り組みだ。これまでに約20チームがプログラムに参加しており、山本氏と湊氏は、事務局としてプログラムの参加者をサポートしつつ、自らもプレーヤーとして事業創出活動を行っている。

<https://ascii.jp/elem/000001/008/1908789/>

1/3

働き方・Work Techの開発中プロダクト




Dropin
ワークスペースの検索
予約・決済アプリ



NoMado
音声操作可能な
ビデオコミュニケーション
サイネージ



 **ハナレ軽井沢**
企業向け貸切
ワーケーション施設

軽井沢でのワーケーション施設トライアル

ハナレ軽井沢

軽井沢駅徒歩3分の貸切型ワークスペース

ハナレ軽井沢は、軽井沢駅至近の貸切型ワークスペースで、本格的なキッチン併設したイベントスペースです。

最大20名程度を収容でき、ワークショップやオフサイトミーティングの拠点として利用可能です。

アイデアの創出や「NoMado」を設置し多拠点での業務推進も東京にいるのと同じように仕事ができる働き方のPoCができる施設として企業向けに提供する他、お客様からフィードバックを受けながら、事業の具体化を推進中。





ワークスペースの即時検索・予約サービス

dropin

<参考>これまでの取り組みと今後の予定

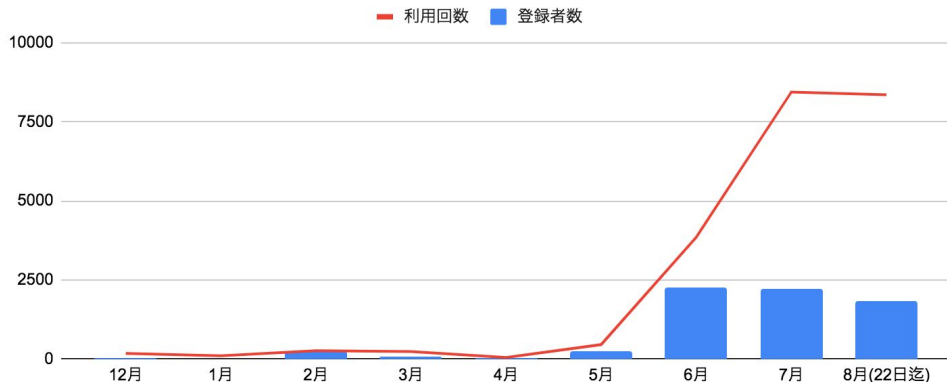
◆ 2021年以降、全国のコワーキングスペース／ワーケーション施設などと連携

- 2019年12月～クローズドテスト
- 2020年2月～実施実験開始(カフェスペースのワークスペース化)
- 2020年3月～カフェ以外の業態(コワーキング、カラオケ店、ビジネスホテル等)

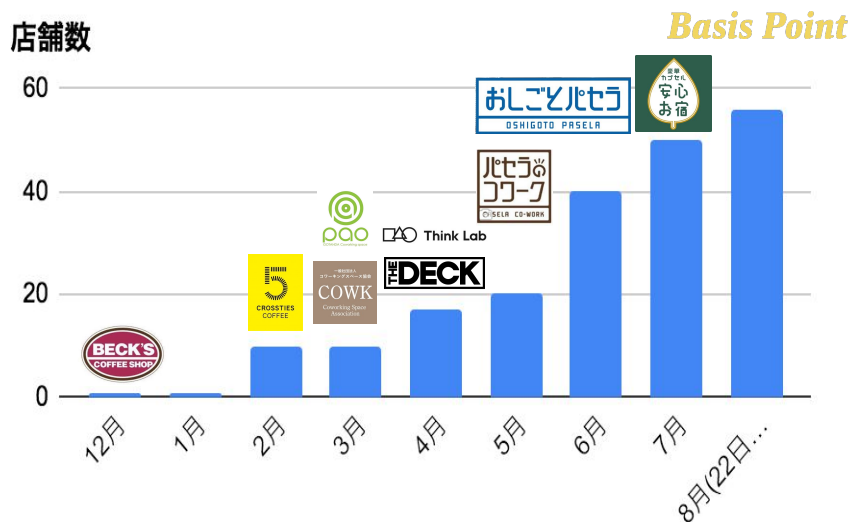
東京圏以外の地域も実証開始(長野、名古屋、京都、大阪、福岡等)

※無償の実証実験は2020年9月末終了。**2021年1月13日以降**有償の実証実験を開始

登録者数と利用数(~8/22)



店舗数



ワーケーション推進事業での協業・実証実験について

- ◆ 一般社団法人日本テレワーク協会、KNT-CTホールディングス株式会社との協業による実証実験を開始（2021年1月中旬～開始予定）
 - － 「Dropin」によるワーケーション施設の掲載を拡充し、検索・予約を可能に。
 - － 宿泊施設・アクティビティ・交通手段を一元提供する KNT-CTワーケーション用 Web サイトと連携。
 - － ワーケーション施設は日本テレワーク協会が選定し、ワークスペースの特徴に応じて分類。



全国的なリモートテレワークやワーケーションをより一層普及させることを目的として、ワークスペースや宿泊施設、アクティビティや交通手段などを、ニーズに応じて検索し、予約、決済ができるサービスの提供を目指します。